

住宅購入に関する意識調査

震災後の住宅購入意向 回復傾向あり

購入の際に重視するのは「金額より安全」

マーケティングリサーチを行う株式会社メディアインタラクティブ（所在地：東京都渋谷区）では、世の中の動向をいち早く把握するために、独自で調査を行っております。今回、2011年9月27日～29日の3日間に、全国の30歳以上の持家ではない男女500名を対象に「住宅購入に関する意識調査」をテーマにした、インターネットリサーチを実施いたしました。

東日本大震災を受けて、不動産購入について意識が変わったと各所で報じられています。購入を控えている人もいれば、購入にあたって、意識するポイントが変わった人もいるという状況ですが、それに関して、震災から半年以上が経ってその傾向は続いているのか、もしくはさらに拍車がかかっているのか、そのあたりについて調査を実施いたしました。

【調査概要】

1. 調査の方法：株式会社メディアインタラクティブの運営するアンケートサイト「アイリサーチ」のシステムを利用した WEB アンケート方式で実施
2. 調査の対象：全国の30歳以上の持家ではない男女500名
3. 有効回答数：500人
4. 調査実施日：2011年9月27日(火)～9月29日(木)

【調査結果概要】

【1】不動産の購入意向6割を超える

現在の住まい（賃貸）に関して、「不満」な方は51.6%、「不満が無い」方は26.4%と不満を感じている方が圧倒的となりました。一方、不動産購入の意志について質問したところ、購入意向は6割を超え、多数の方が持家に住みたいと考えていることがわかりました。

【2】不動産購入の際、耐震性、地盤への関心が高い傾向

東日本大震災を受けて、やはり意識が高くなっているのは耐震性(47.0%)と地盤(41.4%)となりました。いまだに余震が続き、「次の大震災」への意識が高いことがうかがえます。一方、価格や土地の資産価値などへの意識が比較的低く、多少割高でも安心できる家を求める傾向があるようです。

【3】不動産購入意理由トップ「賃貸の住居費がもったいない」

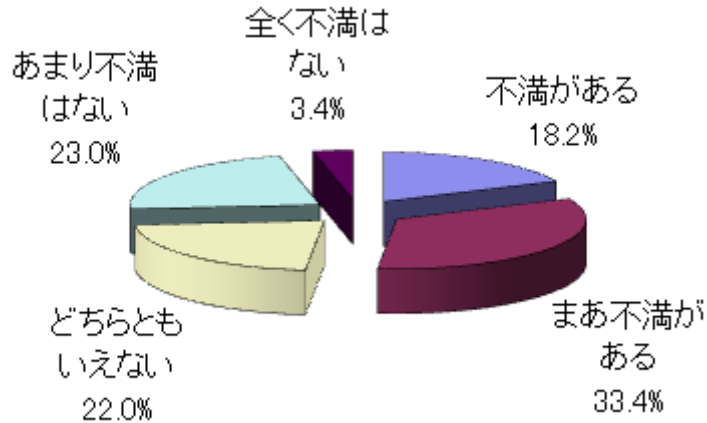
不動産購入を望む理由として、最も多い意見が集まったのは「賃貸の住居費がもったいない」(41.8%)でした。また、次いで挙げられた「もっと広い所に住みたい」(40.5%)というの、月ごとに発生する費用を鑑みて、購入したほうが費用が抑えられるということから挙げられたようです。また、最終的に家賃負担がなくなることから、「老後が安心だから」(35.5%)という意見も聞かれました。

・・・本件に関するお問い合わせ先・・・

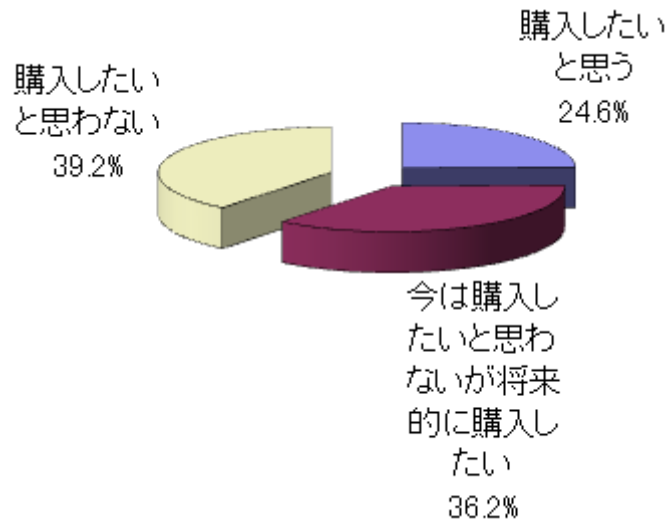
メディアインタラクティブ広報事務局 担当：飯村

E-mail : pr@i-research.jp

Q1. 現在住んでいるところに、不満はありますか。(N=500)

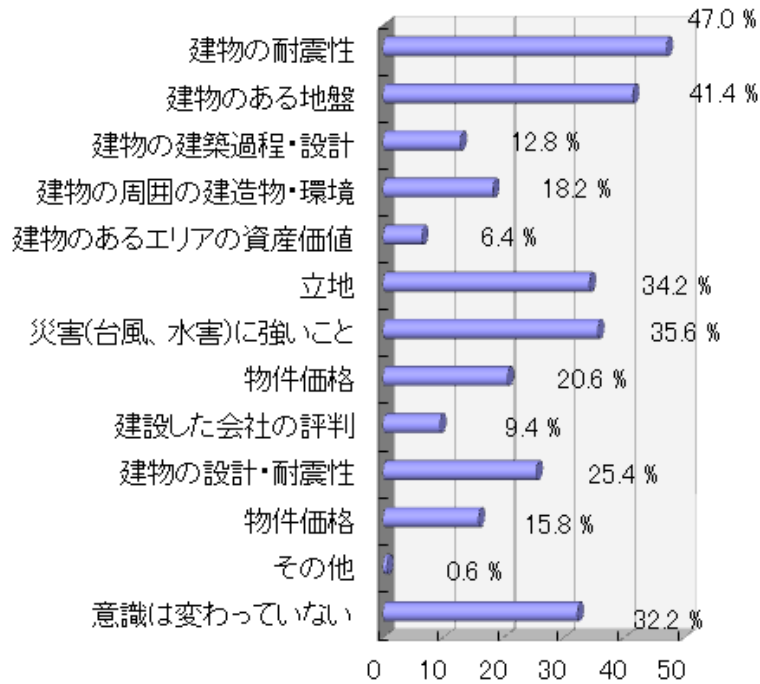


Q2. 今、不動産(一戸建てやマンション)を購入したいと思いますか。



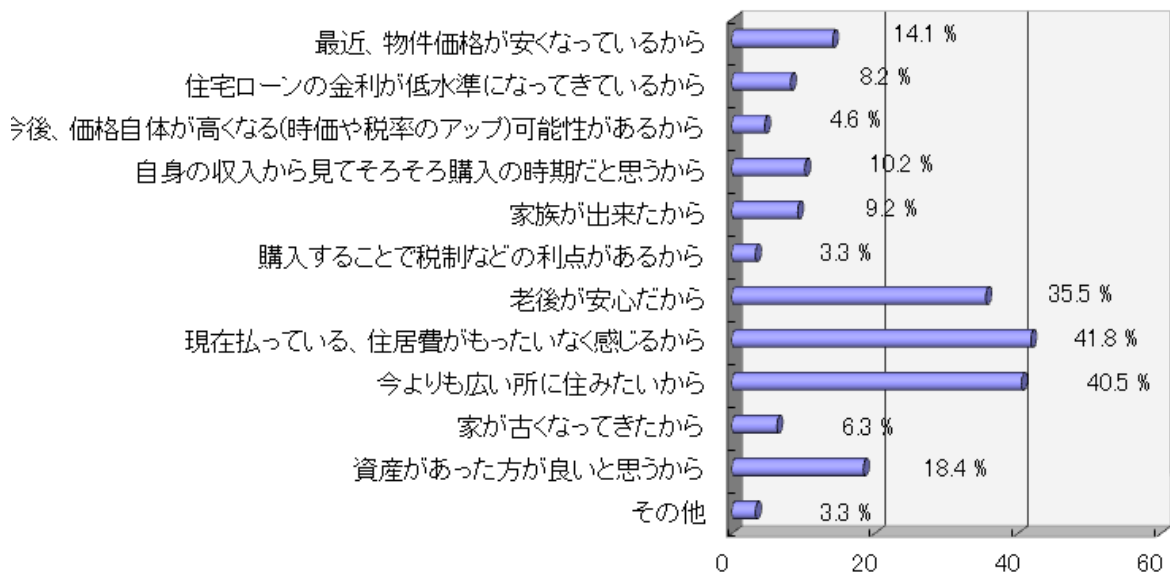
現在の住まい（賃貸）に関して、「不満」な方は 51.6%、「不満が無い」方は 26.4%と不満を感じている方が圧倒的となりました。一方、不動産購入の意志について質問したところ、購入意向は6割を超え、多数の方が持家に住みたいと考えていることがわかりました。

Q4. 震災以降、重要視するようになった点を以下の中から全てお答えください。(N=500)



東日本大震災を受けて、やはり意識が高くなっているのは耐震性(47.0%)と地盤(41.4%)となりました。いまだに余震が続き、「次の大震災」への意識が高いことがうかがえます。一方、価格や土地の資産価値などへの意識が比較的低く、多少割高でも安心できる家を求める傾向があるようです。

Q5. 不動産を「購入したい」と、お答えになった理由を以下の中から全てお選びください。(N=304)



不動産購入を望む理由として、最も多い意見が集まったのは「賃貸の住居費がもったいない」(41.8%)でした。また、次いで挙げられた「もっと広い所に住みたい」(40.5%)というのも、月ごとに発生する費用を鑑みて、購入したほうが費用が抑えられるということから挙げられたようです。また、最終的に家賃負担がなくなることから、「老後が安心だから」(35.5%)という意見も聞かれました。

【引用・転載時のクレジット表記のお願い】

本リリースの引用・転載は、必ずクレジットを明記していただきますようお願い申し上げます。
＜例＞ 「インターネット調査のメディアインタラクティブが実施した調査結果によると・・・」

【詳細資料無料ダウンロードのお知らせ】

弊社アイリサーチサイトにて本調査における詳細資料の
無料ダウンロードサービスを行っております。
ご興味のある方は下記より、アクセスをお願いします。

■無料独自調査データダウンロードサービス

http://www.i-research.jp/report_dl/list.html

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社メディアインタラクティブ

広報事務局：飯村崇史

TEL 03-6826-5000 FAX 03-6419-8375

e-mail pr@i-research.jp <http://www.i-research.jp>

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 3-26-18 矢倉ビル 6F